

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年12月15日更新

事務事業名		地域防災会議運営事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政 策	4	生活環境の健康				所属部	総務部	課長名	齋藤 和広
	施 策	15	防災対策の推進				所属課	交通防災課	担当者名	宮崎 勝之
	施策の柱	48	災害予防対策				所属班	交通防災班	(内線)	1243
予算科目		会計一般	款 9	項 1	目 4	事業連番 10013	根拠法令	災害対策基本法 合志市防災会議条例		
終了、開始年度		☐ 31年度で終了 ☐ 31年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	市の防災に関し、各防災関係機関を通じて情報の共有化を図り必要な体制を確立するとともに、防災行政を総合的かつ計画的に推進し、市の保全・市民の生命・身体及び財産を災害から保護することを目的とし、地域防災計画を定めている。この地域防災計画の見直し等について、関係機関及び各種団体の意見を交え、審議、決定を行い、防災力の向上を推進する事業である。 H28年4月に発生した熊本地震、そしてH29年7月の九州北部豪雨、またこれまでの東日本大震災（H23年3月）等の災害を受け、法改正等を通じた県の地域防災計画の見直しに準じて、本市で必要な防災・災害対策の見直しに毎年取組む必要がある。
【業務の流れ】	・県地域防災計画の見直しに伴う説明会への出席（資料等収集）、地域防災計画書の見直し、各課との調整、修正、防災会議日程の決定、防災会議開催通知、防災会議資料作成（防災計画書・マップの印刷等）、防災会議開催、報酬・費用弁償の支払い、精算
【主な予算費目】	・報酬 費用弁償
【意見や要望】	・特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO) 地域防災会議を開催し、防災計画書の修正、及び関係機関の連絡・役割等について確認し、防災・災害対応について体制を整えた。		2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) ・地域防災計画書の見直し。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 防災会議開催数	回	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
・防災会議委員	人	→ ア: 防災会議委員数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
・適切な行動計画(防災計画書)を作成することができる。	件	→ ア: 防災計画書に対してなされた異議申し立て件数
*③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
・地域防災計画書の内容が充実したものでなければならない。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	29年度 実績(決算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	3年度 予定	4年度 見込	5年度 見込
① 活動指標	ア	回	1	1	1	1	1	1	1	1
	イ									
② 対象指標	ア	人	0	0	40	40	40	40	40	40
	イ									
③ 成果指標	ア	件	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ									
投 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一 般 財 源		千円	260	56	101	69	102	102	102
		(A) 事業費計	千円	260	56	101	69	102	102	102
		(A)のうち指定経費	千円	26	19	45	37	45	45	45
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人 件 費	正規職員従事人数	人	3	5	5	5	5	5	5
		延べ業務時間	時間	330	520	500	510	500	500	500
		(B) 人件費計	千円	1,305	2,049	1,992	2,021	1,992	1,992	1,992
	トータルコスト(A)+(B)		千円	1,565	2,105	2,093	2,090	2,094	2,094	2,094

事務事業名	地域防災会議運営事業	所属部	総務部	所属課	交通防災課
-------	------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は31年度の後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	☒ 達成した 適切に防災計画書を作成した。 ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②2年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 適切に防災計画書を作成する。 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 防災計画書作成後、市民に公表する際、適切な計画書を作成し、市民からの意義申し立て等ないよう、現状維持に努めることが、この事業の成果である。 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 平成19年度より、計画書の印刷製本は、自前で行っており、委員報酬、費用弁償だけの事業費であり、削減の余地はない ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 会議の準備等、計画書の策定に要する事務であり、削減できない。 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 防災計画は、市全域・市民全体を対象としていることから公平である ☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 災害対策基本法により、地方公共団体において災害に備え、必要な体制確立を計画することとなっている。 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

避難行動要支援者支援計画の見直しに伴い計画書の見直しが行われた。県の計画書でも見直しされたことから、本市でも見直しが必要と判断し、当会議にて見直しを行なった。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												